

ロシア史（2）：ロシア帝国の崩壊からソ連期まで

3. ロシア帝国の崩壊

3.1. 第1次世界大戦

1908年、オスマン帝国に青年トルコ革命が起こると、これに乗じてブルガリアはオスマン帝国からの独立を宣言、オーストリア＝ハンガリーもボスニア＝ヘルツェゴヴィナを併合した。この併合は、同地に多くのセルビア人が居住することからセルビアの反発を招き、セルビアはオーストリア＝ハンガリーと激しく対立するようになった。1912年、ロシアの指導下に、ギリシア、セルビア、ブルガリア、モンテネグロはバルカン同盟を組織し、オスマン帝国に宣戦し、バルカン半島に残されていたオスマン帝国領の大部分を奪った（第一次バルカン戦争）。この間、アルバニアも1912年に独立し、永世中立国となった。しかし、戦後領土の分割問題から、バルカン同盟の内部で、ブルガリアと、他のギリシア、セルビア、モンテネグロとのあいだに紛争が起こり、オスマン帝国とルーマニアも、ギリシア、セルビア、モンテネグロ側につき、1913年にブルガリアを大敗させた（第二次バルカン戦争）。その結果、バルカン半島におけるロシアの影響力が強まるとともに、ブルガリアとオスマン帝国は、オーストリア＝ハンガリーと接近するようになった。

1914年6月28日、オーストリア＝ハンガリーの帝位継承者フランツ・フェルディナント夫妻が、ボスニアのサラエヴォで民族主義者のセルビア人青年に暗殺されるという事件が起こり、オーストリア＝ハンガリーは、これを機に7月28日、セルビアに宣戦した。ドイツはオーストリア＝ハンガリーを支持し、8月1日にロシアおよびフランスに対して宣戦した。翌8月2日、ロシアもドイツに対して宣戦、3日にはフランスが、4日にはイギリスがドイツに宣戦した。6日には、オーストリア＝ハンガリーがロシアに宣戦した。

スラブ系のセルビア人がオーストリア＝ハンガリー帝国と対立する状況は、スラブ人・正教徒の盟主を自認するロシアを必然的にオーストリア＝ハンガリーとの対立に引きずり込んだ。ドイツはオーストリア＝ハンガリーを支持していたし、他方で、ロシアの工業資本家はドイツ工業との対抗意識を持っており、地主は穀物輸出をめぐってオスマン帝国とそれを支援するドイツに敵意を持つようになった。こうして第1次世界大戦が始まった。

3.2. ロシア帝国の崩壊

1914年に始まった第1次世界大戦でも、依然としてロシアは、日露戦争のときと同じ失敗を繰り返していた。ただし、今度は兵站も長くなく、地の利もロシアにとって不利ではなかったが、それでも決定的な勝利を奪うことが出来ないうちに、1917年に入ると食糧難のために首都で暴動が起こるといった悪いパターンに陥った。しかし、ロシアでは日露戦争のときと決定的に違うことが一つあった。それは、皇帝自らが最前線に立って文字通り陣頭指揮をとっていたことである。最前線は現在のロシアとベラルーシの国境線を超えてベラルーシの首都のミンスク方面に向かって百数十キロ進んだ付近にあるモギリョフという町の郊外で、皇帝ニコライ2世（在位1894-1917年）は、自らこの最前線の町モギリョフに大本営を移し、病弱の一人息子アレクセイを伴って、陣頭指揮にあたっていたのである。

イギリスのビクトリア女王の娘がドイツの貴族に嫁入りし、そこで生まれたのがニコライ2世の妻アレクサンドラである。つまりニコライ2世の妻アレクサンドラは、大英帝国最盛期のビクトリア女王の孫娘である。しかし、大英帝国やドイツ帝国との血縁に基づく安定的な関係をもくろんだこの結婚は、ロシア帝国にとって、致命的なものとなった。というのは、このビクトリア女王の孫娘アレクサンドラとのあいだにニコライ2世は4人の王女と一人の王子をもうけたのだが、王子アレクセイは英国王室の血友病の遺伝子を引き継いでしまったからである。男子にしか現れないという血友病は、当時は不治の病とされていた。皇后アレクサンドラは、息子アレクセイの不治の病を癒す祈禱師としてラスプーチンという修道僧を宮廷に出入りさせることになるが、アレクセイの病気は国家機密であったために、国民はラスプーチンのような怪しげな人物が宮廷に出入りするのをいぶかしく思っていた。前線の大本営にいるニコライ2世に代わって首都に残り日常の政治を取り仕切っていたのが、心配性で世間知らずのアレクサンドラだったことは、それだけでもロシアの戦時体制にとって大きなマイナス要因だったが、彼女がラスプーチンの占いに従って政策を実施していたことは事態をいっそう悪化させた。

ニコライ2世が、自ら最前線で陣頭指揮に立ち、妻が国政を仕切るのには、近代国家ではやはり無理がある。政府は、政策に失敗した場合は、総辞職して責任をとる。皇帝が陣頭指揮をとっていて、その戦争に敗北すれば、皇帝は譲位するか、帝政が終焉を迎えるかのどちらかである。

首都で労働者と兵士の反乱が起こったことを知ったニコライ2世は、それを鎮圧するために首都に向かおうとしたが、列車がストライキのために身動きができなくなり、弟のミハイルに譲位することで事態を収拾しようとした。しかし、ミハイルは辞退し、1614年以來のロマノフ王朝はあっけなく崩壊した。

そのあとの主導権は、国会で議院内閣制の導入を主張していた改革派がとり、臨時政府が成立した。この2月革命の主体は、労働者と兵士ではない。確かに、首都で労働者と兵士の騒乱が起きていたことは事実だが、本質は、帝政の自壊であり、もともと英国的な立憲君主制を目指していた国会の改革派が、その後の政権を掌握したという、いわば立憲君主制から立憲共和制への移行が事態の本質である。臨時政府は国会内の改革派であった立憲民主党（カデット）、ロシア社会民主労働党、社会主義者＝革命家党（通称エスエル）を中心に組織された連合政府であり、その目標は新憲法の制定のための憲法制定会議選挙の実施とその招集であった。他方、2月革命の前後に成立していた工場や企業のストライキ委員会の上部組織であるソヴィエトの主要な担い手もまた、臨時政府に加わっていた社会民主労働党であった。したがって、臨時政府とソヴィエトは協力関係にあって、ソヴィエトは政府の労働社会政策の実施機関であり、労働者の利益の集約の場でもあった。

しかし、臨時政府はやがて国民の、とくに首都の労働者と兵士の支持を失っていった。それは、臨時政府が「革命的祖国防衛主義」のスローガンの下で、戦争を終わらせることができなかったからである。しかし、戦争に敗北した場合、ドイツ軍によってロマノフ王朝の血統による傀儡王政がうち立てられ、ロシア国内の改革派は一掃されてしまうだろうと考えた臨時政府は、戦争に勝利するしかないと考えていた。

しかし、臨時政府にとって致命的だったのは、政府の構成員であるカデットがコルニーロフ将軍の反乱に通じていたと考えられたこと、そのうえ反乱の鎮圧に政府反対派のポリシェヴィキが一定の役割を果たしたために、首都におけるポリシェヴィキの支持者を増やしてしまったことである。ポリシェヴィキは、コルニーロフ反乱の後、首都のソヴィエトで多数派を形成するところまで党勢を拡大することができたため、10月の武装蜂起、つまりクーデターを決意した。そもそも1917年2月以前はロシア政界にまったく存在していなかったに等しいポリシェヴィキが、この年のわずか数ヶ月のうちに急速に党勢を拡大することができたのは、この党だけが、即時休戦を唱えていたからである。

しかし、クーデター後に実施された憲法制定議会選挙で第1党になれなかったポリシェヴィキは、招集された憲法制定議会を閉鎖した。ロシアの立憲主義はここに潰えたと言える。さらに、即時平和は実行されたが、それはウクライナの独立（実質はドイツへの割譲）というロシア国家の解体をもたらした。しかし、この平和条約はウクライナの農村を基盤とするエスエルの完全なる離反から内戦へと突入する引き金となった。

3.3. ベルサイユ体制

1918年11月、キール軍港の水兵の反乱を機にドイツ革命が起こり、ドイツ皇帝は亡命、ドイツは共和制に移行し、11月11日、連合国とのあいだに休戦協定を結んだ。こうして第1次世界大戦は終結した。

1919年1月、連合国はパリで講和会議を開き、6月28日、ドイツとのあいだでベルサイユ条約が調印され、ドイツは、チェコ・スロヴァキア、フランス、ベルギー、ポーランド、リトアニアに領土の一部を割譲した。これに続いて、9月10日、オーストリア＝ハンガリーとのあいだでサン・ジェルマン条約が調印され、オーストリア＝ハンガリーは、ドイツ人居住地を中心とする小国となったオーストリア、チェコ・スロヴァキセルブ＝ア、ハンガリー、ポーランド、クロアチア＝スロヴェーニ王国（1929年にユーゴスラヴィアと改称）に分割された。これにより、オーストリアは面積・人口が4分の1に減少した。さらに11月27日、ブルガリアとのあいだでヌイイ条約が調印され、ブルガリアは、マケドニア、エーゲ海沿岸などを失った。1920年6月4日には、ハンガリーとのあいだでトリアノン条約が調印され、ハンガリーは、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、チェコ・スロヴァキアに領土を割譲した。これにより、ハンガリーは、面積は3分の1、人口は5分の2に減少した。さらに、8月10日、オスマン帝国とのあいだでセーブル条約が調印され、オスマン帝国は、欧州側領土はイスタンブール周辺だけとなり、メソポタミア、パレスチナはイギリスの、シリアはフランスの委任統治領となり、キプロスはイギリスに割譲された。

他方、ロシア帝国の崩壊に伴い、エストニア、フィンランド、ポーランド、ラトヴィア、リトアニアは独立を宣言したが、社会主義政権を成立させようとするロシアのポリシェヴィキ政権とのあいだで紛争となり、最終的にポリシェヴィキ政権は、1920年2月2日エストニアとタルトゥ条約を、7月12日にリトアニアとのあいだでモスクワ条約、8月11日にラトヴィアとのあいだでリガ条約、10月14日にフィンランドとのあいだでタルトゥ条約、1921年3月18日にポーランドとのあいだでリガ条約を締結し、それぞれの独立を承認した。とくに、この結果、ポーランドは、ロシアから現在のベラルーシとウクライナの一部を獲得し、東欧の大国となったが、このことは、ドイツとロシア（1922年末からソ連）にポーランドに対する潜在的領土要求を抱かせることとなり、第2次世界大戦のきっかけの一つとなったと言える。

こうした第1次世界大戦後に締結された一連の条約によって確定したヨーロッパの体制を、ベルサイユ体制と呼ぶが、ベルサイユ体制下の国境線は、その後、第2次世界大戦後に再び変更されることになる。

4. ソ連期

4.1. 戦間期のソ連（1917-1945）

政治勢力としては少数派だったポリシェヴィキがクーデターによって政権を奪取し、しかも民主的な選挙で行われた憲法制定議会でも第1党にならなかったために憲法制定議会を閉鎖するという暴挙に出たことが、内戦を引き起こすこととなった。内戦は、ポリシェヴィキとそれに反対する政治勢力との武力闘争という側面もあったが、ロシア帝国の崩壊によって民族独立の可能性が出てきた周辺の非ロシア人諸民族とロシア人との戦いという側面もあり、そこに地主と小作人との戦い、キリスト教徒とイスラム教徒との戦いという側面もあって、状況は複雑である。しかも、それぞれの勢力を後押しすることで、帝国崩壊後のロシアで利権を獲得しようという諸外国の介入もあって、事態はいっそう複雑であった。ウクライナ、グルジアは、ドイツの後押しで独立を達成しようとして、最終的には達成できなかったし、アゼルバイジャンもトルコの後押しで独立を達成しようとしたがやはり果たせなかった。それらの国々と、ドイツの後押しなどで最終的には独立できたポーランドとリトアニア、イギリスの後押しで独立を達成したフィンランド、エストニア、ラトヴィアなどとの、運命の分かれ道はどこにあったのかということも考えてみると、問題はなかなか複雑である。カフカース地方、中央アジア、ヴォルガ中流域などイスラム教徒の多い地域では、イスラム神聖国家の樹立を目指すいわゆるイスラム革命が起こったが、これも最終的には鎮圧され、すべてポリシェヴィキの支配下にはいった。

こうして、結局、1924年にソ連邦が結成されたとき、ポリシェヴィキは、ロシア帝国の領土のうちフィンランドとポーランドとバルト3国を除くすべての領土を支配下に置くことに成功していた。内戦は数え切れないほどの犠牲者を出したが、ともかくもポリシェヴィキは勝利し、ソ連が成立した。ポリシェヴィキの勝利の理由は、ポリシェヴィキが最終的に総兵力300万となる赤軍を建設し、軍事的に周辺諸民族を圧倒したこと、外国の介入により、ロシア人がポリシェヴィキを中心に結束したことなどが考えられる。このことから、内戦の過程で、ポリシェヴィキは国民の支持を得る必要性を感じたであろうから、内戦がほぼ終結した1921年に新経済政策（NEP）という小農育成を基礎とした宥和政策を採用することになる。しかし、この政策も1929年までに終了し、その後は、まったく逆方向の農業集団化政策が採用された。当時の指導者スターリンは、革命と内戦で疲弊したロシア経済を復興させるためには、政府主導の中央集権的な工業投資・計画経済と、その資金調達のために強制的に資本蓄積をすることが必要であると判断し、そのためには農民を収奪せざるを得ず、そのために農業集団化に踏み切ったというのが、経済学的な説明である。これは経済復興を短期間で効率的に進めるという意味では成功したといえる。急速な工業化に必要な原資を蓄積（原始的蓄積＝原畜という）するために農村を収奪するという手法は、富国強兵政策を採用した明治初期の日本の松方財政と同様の手法であり、第2次大戦後は「開発独裁」とい

ヨーロッパ 1914 年



ヨーロッパ 1920 年



【地図解説】1920 年の地図を見ると第 1 次世界大戦の結果がどのようなものであったかがよく理解できる。ドイツが帝政から共和制に移行し領土を縮小したこと、オーストリア＝ハンガリー帝国が解体して、オーストリア、ハンガリー、チェコ＝スロヴァキアに分離したこと、ロシア帝国が解体して社会主義政権が成立し、フィンランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、グルジア、アゼルバイジャンが分離独立したこと、オスマン帝国が解体して共和制に移行し、アルメニア、シリア等が分離したことがわかる。

った用語で説明されるシステムであり、その後の後進国の工業化のためのモデルともなった。

この手法は、当然、農民の反発を招き、所期の目標を達成したところで宥和政策に転換しないと、農民の暴動などが起こる可能性がある。日本では、原畜期が1873年の地租改正で始まったが、さっそく1976年頃から農民一揆が多発し、自由民権運動へとつながっていく。1881年に大蔵卿となった松方正義の名をとった松方財政という農民収奪政策がそれに続くが、これももちろん原畜期の典型的な政策である。もちろんソ連でも1930年頃には農民暴動が多発している。スターリンはそれに対して厳しい弾圧で望んだが、日本と異なるのは、スターリンがそうした強圧政策に反対する政権内部の批判者を粛清したことである。この粛清は、政府内外の指導層、軍部の指導層にまで及んだ。無名の一般国民が粛清の対象になることはまれであったため、冷戦期に欧米のソ連研究者が指摘してきたような、全国民に対する恐怖の統治が行われていたわけではないが、それでも国中が重苦しく暗い雰囲気包まれたことは間違いないだろう。ところが、1985年にゴルバチョフが最高指導者になって自由な雰囲気になってから行われるようになった世論調査で、過去の偉大な指導者の名前としてピョートル1世（大帝）やエカチェリーナ2世（女帝）と並んでスターリンの名前があがるということは、一般のロシア国民にとっては、スターリンの粛清はそれほど直接的な害が及ぶものではなかったか、粛清のマイナスよりも大祖国戦争と呼ぶ第2次世界大戦を勝利に導いた指導者というプラスのイメージが強いということを示しているのであろう。1930年代に起こった農業集団化に反対する農民の暴動はその後徐々になんて沈静化した。それは1929年の大恐慌を経て、1930年代にはいるとドイツ情勢が徐々に危機的なものとなり、やがてヒトラーが台頭してくるといった欧州情勢の変化に対して警戒心が強まり、国民の愛国心が強まる傾向にあったからと考えられる。

1939年は、東でノモンハン事件（5月12日～9月15日）、西で独ソ不可侵条約の締結（8月23日）、ドイツ軍のポーランド進撃（9月1日）があり、1941年は東で日ソ中立条約の締結（4月13日）、西で独ソ戦開始（6月22日）があるなど、ソ連は日独情勢を相互にリンクさせながら、巧妙に二正面作戦を回避することに成功した。とはいえ、独ソ戦の初期におけるソ連の敗北は、ロシア史上最悪の結果と言え、ソ連の対独政策、対欧州政策は大失敗だったと言える。他方、日本との戦争は回避できたのであるから、対日政策は成功したと言える。

欧州における第2次世界大戦は基本的には東部戦線の独ソ戦が中心である。ノルマンディー上陸作戦とそれ以降の米軍の戦いは、実はノルマンディー上陸作戦が1944年6月6日であり、その11ヵ月後の1945年5月7日にはドイツが降伏していることから明らかなように、1939年9月1日のポーランド侵攻から考えても、また1941年6月22日の独ソ戦の開始から考えても、ヨーロッパにおける戦争の最後の局面に過ぎない。つまり、ヨーロッパにおける第2次世界大戦は、米国がノルマンディーに上陸するまでに、そのドラマの重要な場面はあらかじめ終わっているのである。そのことは、日本が350万、ドイツが500万、ソ連が2千数百万という、第2次世界大戦で失われた人命の数からも明白である。第2次世界大戦中にヨーロッパで失われた人命の大半は、独ソ戦で失われた独ソ両国の国民の命だったのである。

4.2. 第2次世界大戦後のソ連（1945-91）

2千数百万、つまり総人口の1割を失うという大きな犠牲を出した第2次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が4年間も続いたのである。13-14世紀のモンゴル人による支配、16世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812年のナポレオン戦争、1914-17年の第1次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第2次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと思え、第2次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線なるべく速くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、東ドイツに自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第2次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感、すでに第2次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

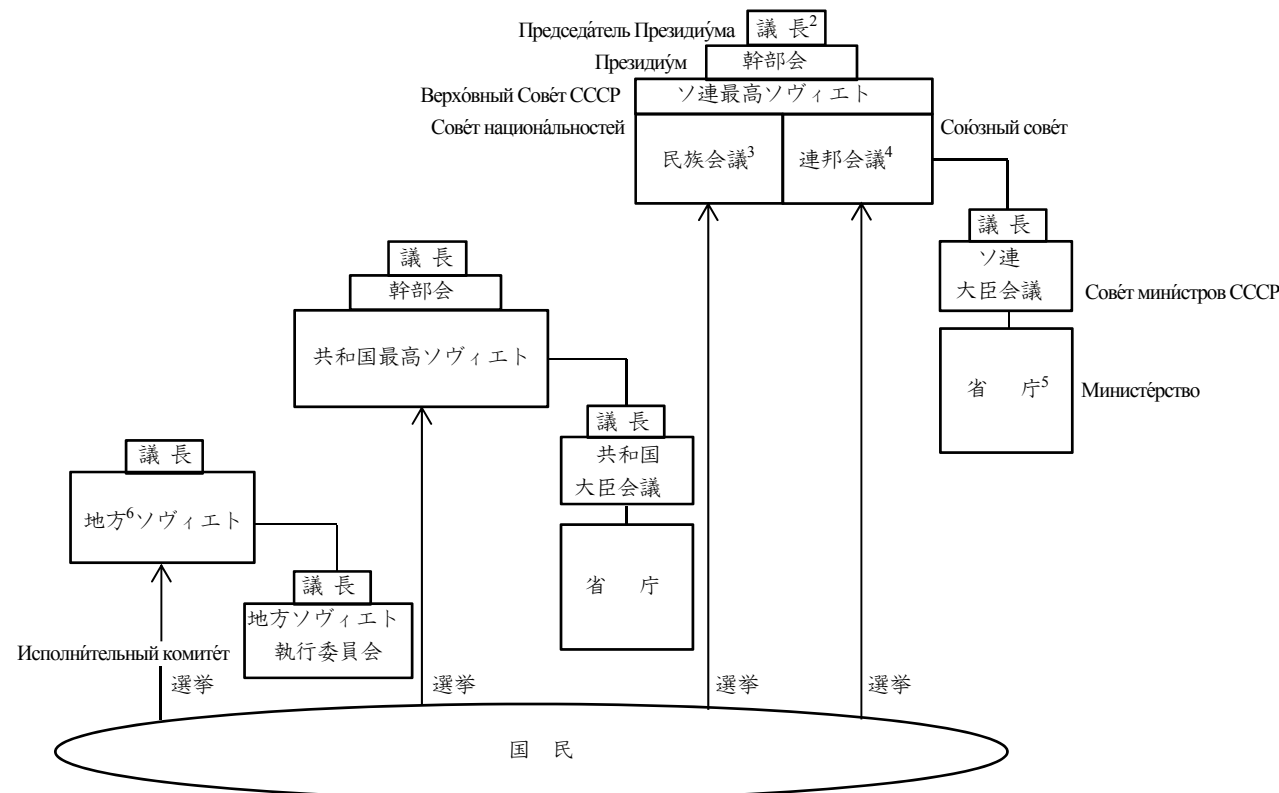
戦後復興のメドがたった1953年3月5日、スターリンは、革命、内戦、第2次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、粛清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下にあって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

ポリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」（ロシア語でノメンクラトゥーラ）という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこなうことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード（ノメンクラトゥーラ）によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポー

そもそも、ソ連は、1930年代に形勢された集団農場と中央集権の計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ1960年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第3次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは1930年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970年代末期の冷戦下での国防費の増大、高齢人口の増加による年金負担の増加であった。

Структура государственного строя Союза Советских Социалистических Республик (СССР) по Конституции СССР 1936г.



【解説】ソ連最高ソヴィエトは、いわば連邦レベルの2院制議会と言えろ。そのソ連最高ソヴィエトによって、ソ連首相にあたるソ連大臣会議議長とソ連大臣が任命されるので、いわばソ連の国家機構は議院内閣制に似ている。また最高国家権力機関はソ連最高ソヴィエトであるので、国家元首は、儀礼上、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長である。共和国の国家機構もソ連の国家機構のミニチュア版となっている。地方ソヴィエトは、州ソヴィエト、市ソヴィエト、村ソヴィエトなどの総称である。これらのレベルでは、地方ソヴィエト執行委員会議長が地方行政首長であり、地方ソヴィエト執行委員会が地方行政政府にあたる。最高レベルのソ連レベルから末端の村ソヴィエトのレベルまで、国民は議会にあたるソヴィエトしか選出しないので、ソヴィエトシステムは、連邦レベルから末端まで、一元代表制⁷のシステムであると言えろ。

¹ ソ連は15の連邦構成共和国 союзный республик からなり、各連邦構成共和国の内部は、辺区 край、州 область、自治共和国 автономная республика、自治州 автономная область、自治管区 автономный округ、市¹ город、地区 район に分けられていた。ただし、全ての連邦構成共和国が、辺区、自治共和国、自治州、自治管区を有していたわけではない。

² ソ連の国家元首は、1989年までは、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長であったが、1989年にソ連最高ソヴィエト幹部会議長が廃され、その代わりに設置されたソ連最高ソヴィエト議長が国家元首となった。さらに1990年の大統領制の導入により、ソ連の国家元首はソ連大統領となった。

³ 代議員数750名。小選挙区制（単独議席制。1選挙区1議席）。選挙区は15の連邦構成共和国を各32選挙区、20の自治共和国を各11選挙区、8自治州を各5選挙区、10自治管区を各1選挙区に分けていた（ $15 \times 32 + 20 \times 11 + 8 \times 5 + 10 \times 1 = 750$ ）。

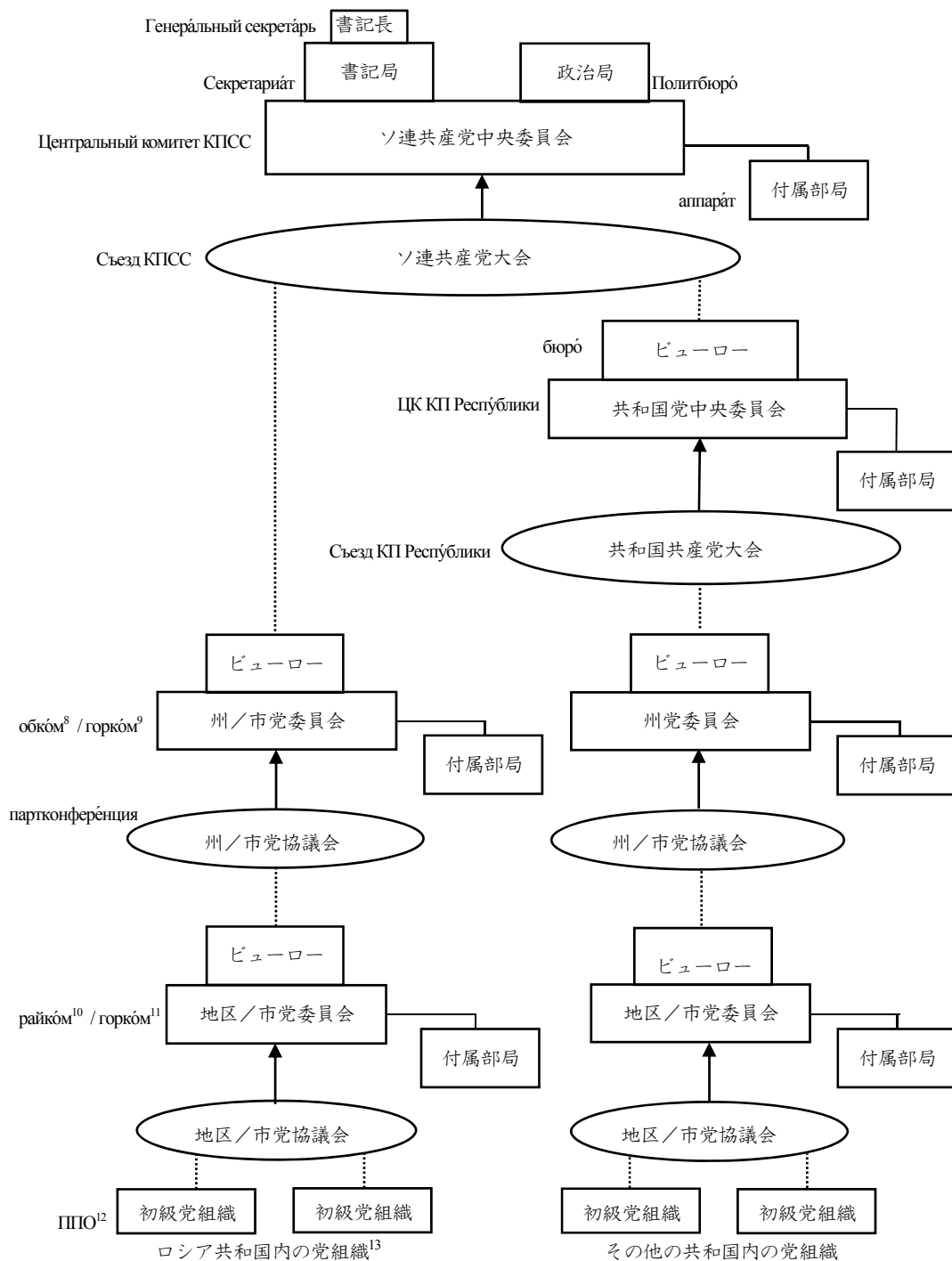
⁴ 代議員数 750 名。小選挙区制。選挙区は人口が等しくなるようソ連全国を 750 の選挙区に分けていた。

⁵ 外務省、国防省など、連邦レベルにしか存在しない省庁がある。

⁶ 辺区、州、自治共和国、自治州、自治管区、市、地区などの総称。

7 現在のロシアは、連邦レベルから地方の末端レベルまで原則として二元代表制となっている。「原則として」というのは、例外的に、連邦構成主体（共和国、州など）レベルの行政の長（知事など）を住民が直接選挙せずに議会が選出することも認められているからである。日本は、国レベルは一元代表制となっており、議会のみ選挙し、行政の長（内閣総理大臣）の直接選挙はおこなわない一方、都道府県市町村レベルは二元代表となっており、議会選挙と行政首長選挙がそれぞれ実施されている。

図2 ソ連共産党の組織構造 Структура Коммунистической партии Советского Союза (КПСС)



【解説】書記局のメンバーは、いずれも専従の書記長および工業担当、農業担当、イデオロギー担当などそれぞれの担当を持つ複数の書記からなる。政治局のメンバーはいずれかの職を持つ非専従の政治局員と政治局員候補からなる。おおむね政治局員となるのは、書記長、書記、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長、ソ連大臣会議議長、外相、国防相、内相、国家保安委員会議長、ウクライナ共和国共産党第1書記、モスクワ市党第1書記などである。閣僚および地方党組織第1書記は経験が浅い場合には政治局員候補となる。全ての党員は、いずれかの初級党組織に所属している。初級党組織は、党員が3名以上いる企業・職場ごとに設置される。企業・職場の長と当該企業・職場の初級党組織の書記とは党員としての地位は同格か、または初級党組織書記のほうが党員としての地位が高い場合もあるが、経営責任者は企業・職場の長である。

⁸ областной комитет「州委員会」。なお、同格の党組織に辺区党委員会 крайком、管区委員会 окружком/окружной комитетがある。

⁹ городской комитет「市委員会」。州党委員会と同格の市党組織はモスクワ市党委員会およびレニングラート市党委員会である。

¹⁰ районный комитет「地区委員会」。

¹¹ 一般の市党委員会は地区党委員会と同格。

¹² первичная партийная организация「初級党組織」。

¹³ 1990年6月までロシア共和国(正式にはロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国)党組織は設置されていなかった。

5. ペレストロイカ（перестройка 建て直し）

5.1. ゴルバチョフの登場

- 1982 年 11 月 10 日 ブレージネフ・ソ連共産党中央委員会書記長死去（75 歳）。
12 日 ソ連共産党中央委員会総会、アンドローポフ・ソ連国家保安委員会（KGB / КГБ）議長／ソ連共産党中央委員会政治局員（68 歳）を書記長に選出。
1984 年 2 月 9 日 アンドローポフ書記長死去（69 歳）。
13 日 ソ連共産党中央委員会総会、チェルニェンコ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（72 歳）を書記長に選出。
1985 年 3 月 10 日 チェルニェンコ書記長死去（73 歳）。
11 日 ソ連共産党中央委員会総会、ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（54 歳）を書記長に選出。

5.2. ゴルバチョフの改革政策（ニペレストロイカ）

- 「グラスノスチ」（гласность 情報公開／言論の自由）
 - 「経済の加速化」：部分的市場経済の導入
 - ソ連共産党の改革：党書記の任期制導入／党書記選挙における競争選挙の導入
 - ソヴィエト改革：ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入
 - 国家機構の改革：ソ連人民代議員大会の設置／大統領制の導入
 - 新思考外交：軍縮／制限主権論の否定→ワルシャワ条約機構の解体
 - ソ連の連邦制の改革：緩やかな連邦制（主権国家連邦）
- 1985 年 3 月 11 日 ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「グラスノスチ」を提唱。
4 月 23 日 ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「経済の加速化」を提起、その手段としての「経済メカニズムのペレストロイカ」を提唱。
1986 年 2 月 25 日 ソ連共産党第 27 回大会開幕。加速化路線承認。綱領新稿・新規約を採択（3 月 6 日まで）。
4 月 26 日 チェルノブイリ原子力発電所事故。
12 月 10 日 ゴルバチョフ書記長とレーガン大統領、中距離核戦力（INF）全廃条約に調印。
17 日 カザフスタンのアルマタ（現アルマトイ）で暴動。
1987 年 10 月 1 日 エストニア人民戦線結成。
8 日 ラトヴィア人民戦線結成。
22 日 リトアニアでサユジス（人民戦線）結成。
1988 年 2 月 28 日 アゼルバイジャン共和国のスムガイトでアルメニア人の暴動。ナゴルノ・カラバフ紛争の勃発。
7 月 2 日 ソ連共産党中央委員会総会で、党書記選挙／ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入を決定。
12 月 1 日 ソ連最高ソヴィエト、ソ連憲法を改正し、ソ連人民代議員大会を設置。
1989 年 2 月 15 日 アフガニスタン駐留ソ連軍の撤退完了。
3 月 26 日 ソ連人民代議員選挙。競争選挙を導入→ソ連解体へ。
5 月 25 日 ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフをソ連最高ソヴィエト議長に選出。
12 月 20 日 リトアニア共産党大会、ソ連共産党からの分離独立を決定。
1990 年 1 月 20 日 ソ連軍、アゼルバイジャン共和国首都バクーへ進攻。ナヒチャヴァン自治共和国最高祖ヴィエト、ソ連からの離脱を決定。
3 月 11 日 リトアニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
14 日 ソ連人民代議員大会、ソ連憲法を改正し、大統領制を導入。
15 日 ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフを初代ソ連大統領に選出。
30 日 エストニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
5 月 4 日 ラトヴィア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。

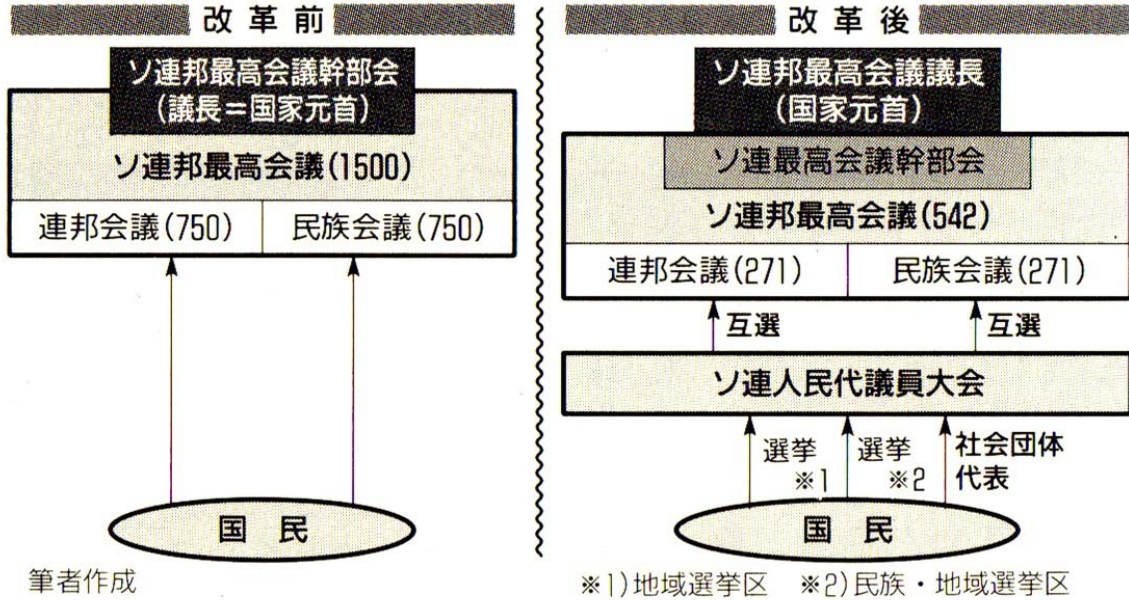
5.3. ソ連解体

- 1990 年 5 月 29 日 ロシア共和国最高ソヴィエト、エリツィン・ソ連人民代議員をロシア共和国最高ソヴィエト議長に選出。
6 月 12 日 ロシア共和国人民代議員大会、共和国の憲法・法律がソ連の憲法・法律より優先されるとする国家主権宣言を採択。
7 月 2 日 ソ連共産党第 28 回大会開幕（13 日まで）。「人道的・民主的社会主义へ向けて」の綱領的宣言・新党規約を採択。ソ連共産党の中央集権制を廃し、連邦制化を果たす。
10 日 エリツィン、ソ連共産党を離党。
11 月 14 日 グルジア共和国最高ソヴィエト、独立を宣言。
1991 年 1 月 13 日 リトアニア共和国首都ビリニウスでソ連軍と市民が衝突。
20 日 ラトヴィア共和国首都リガで、ソ連内務省特殊部隊、共和国内務省を襲撃。
2 月 18 日 グルジア共和国首都トビリシで、ソ連軍、武装民族組織を襲撃。
6 月 12 日 エリツィン、ロシア共和国国民の直接選挙によりロシア共和国大統領に選出。
8 月 19 日 国家非常事態委員会（ヤナーエフ・ソ連副大統領、パーヴロフ・ソ連首相、プーゴ内相、ヤーゾフ国防相、

クリュチコフ国家保安委員会議長ら)によるクーデター(21日まで)により、ゴルバチョフ・ソ連大統領、クリミアの保養先で拘束。

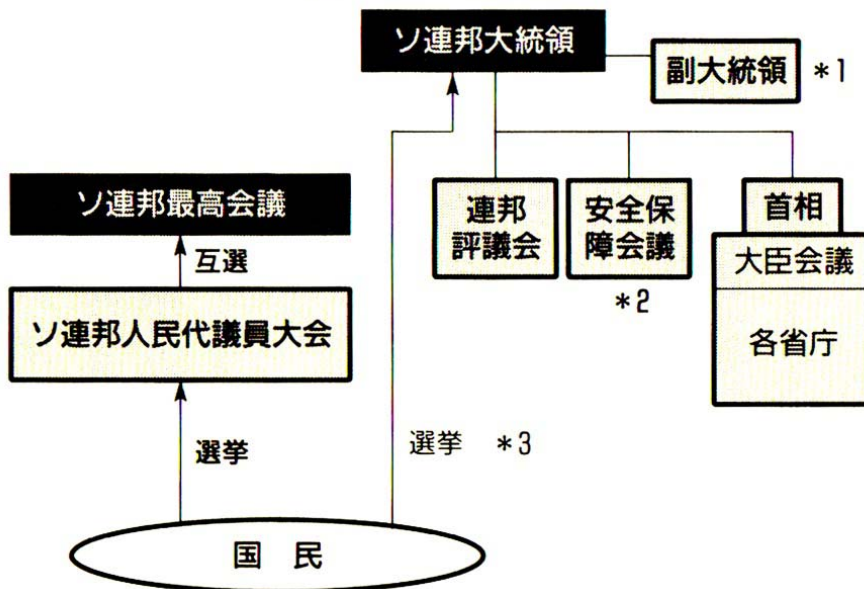
- 9月6日 リトアニア、ラトヴィア、エストニアの独立。
 12月8日 ロシア、ウクライナ、ベラルーシ首脳、独立国家共同体(CIS)創設を宣言。
 25日 ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任。ソ連解体。

図III-1 人民代議員大会の創設



筆者作成

図III-2 大統領制



- *1) 副大統領は1990年12月から
 *2) 安全保障会議は1990年12月までは大統領会議
 *3) 初代大統領は人民代議員大会で選出

筆者作成

出典：横手慎二ほか『CIS [旧ソ連地域]』自由国民社、1995年、215、217ページ（上野執筆部分）。